

2022年9月15日

横浜市長 山中竹春様

平和と民主主義をともにつくる会・かながわ

代表 青島 正晴

横浜市鶴見区佃野町1-7 深谷ビル1階

090-6536-1533

090-4207-9449 (青島)

## 「すべての生徒が満足できる中学校給食を実現」するための請願

日頃の横浜市政へのご尽力に敬意を表します。

8月30日、山中市長は中期4か年計画の素案を発表されました。その中で、「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を中期4か年計画の基本戦略として位置づけ、「子育て支援」を市政の軸に据える考えを表明されました。そして、来年度からの中学校3年生までの小児医療費を所得制限なしで無償化実施を打ち出しました。いわゆる「3つのゼロ」、全員喫食の中学校給食の実施も任期内に実施する方向を示されました。私たちは、今回の発表を高く評価します。

しかし、中学校給食はデリバリー方式での全員喫食であり、生徒や市民が求める給食ではありません。これは、山中市長が素案の中で強調する「すべての生徒が満足できる中学校給食の実現」からは程遠いものです。

横浜市が実施した今回のアンケートでも生徒の一番の願いは「あたたかい給食」であり、デリバリー方式はこれに反するものです。そもそもこのアンケートでも現行のデリバリー給食を選んでいる生徒は30%と依然低く、70%がデリバリー給食を選んではいません。

2021年の「横浜でも全員制の給食が『いいね!』の会」のアンケートでは91.6%の市民が自校調理方式を求めています。8月3日の要請およびその回答でも、「あらゆる手法について検討を進めている」としていましたが、市の行った現行方式に基づくアンケートだけでは他の方式を選択できる問いになっておらず、公正なものと言えません。山中市長の提案する「すべての生徒が満足できる中学校給食の実現」のため、「デリバリー方式」を見直し、小学校のような自校調理方式を基本に再検討することを求めます。

### 質問事項および要請

- ① 山中市長は、デリバリー方式による全員喫食の給食が「すべての生徒が満足できる中学校給食の実現」となっていると考えていますか。
- ② 子どもたちが望む中学校給食は、小学校のような自校調理方式の給食です。相模原市や神戸市など、デリバリー方式で給食を行ってきた他都市でも、自校方式やセンター方式

であたたかい全員制の給食の実施を決め、検討に入っています。横浜市教委の調査で、中学校 145 校のうち、自校方式可能校 39 校、親子方式可能校 22 校、兄弟方式可能校が 11 校あります。足りない 73 校は、センター方式で工場を建てる検討を行うこともできるはずですが、生徒が満足できるあたたかい給食を提供するため、自校・親子・兄弟方式を実施できるところから始め、実施校を増やしていくべきではないでしょうか。前回 8 月 3 日の要請へのご回答で、全校で一斉実施を平等とするお考えが示されていましたが、一斉実施より、生徒が満足できる体制の構築が重要ではありませんか。

- ③ アンケートではデリバリー方式の給食より家庭弁当が好きとの回答が 50%、「アレルギー対応はできないので家庭弁当を」、という報告がされています。デリバリー方式では、全員喫食はできないのではないのでしょうか。
- ④ デリバリー方式は財政面で民間を利用して、いかにお金をかけないで実施するかという視点で考えられています。今回提案のデリバリー方式の予算は 90 億円としていますが、2019 年の横浜市の試算では自校方式でも 309 億円、センター方式 372 億円でした。あまりにも中学校給食を始めるのに低経費でやろうとしているのではないのでしょうか。用地の問題等、時間をかけ解決方法を探り、自校方式の実施を進めるべきではないのでしょうか。
- ⑤ デリバリーでは残食の処理も業者任せ、食育は到底できません。生徒のアンケートで、この間のデリバリー給食で学んだことは「特になし」が 60%に上っています。調理者も見えない、食材も見えない、残食分析もできない、配膳を通して学ぶものがない、盛り付けも体験しない、など。給食を通して見えてくる生徒の成長の観点がありません。これをどう考えますか。
- ⑥ 相模原市のように保護者、市民団体も含めた中学校給食実現のための検討委員会(仮称)の設置し、様々な角度から検討を加え、具体化すべきと考えますがいかがでしょうか。
- ⑦ 教育無償化の推進に加え、コロナ禍の中で物価高騰が家計を圧迫していることもあり、全国の自治体で給食無償化を実施するところが増えています。横浜市はどう考えますか。